

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
[四半期レビュー報告書]	
[確認書表紙]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 累計(会計)期間	第85期 第1四半期 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	6,456,396	5,129,211	22,423,110
経常利益(千円)	752,716	507,164	1,881,098
四半期(当期)純利益(千円)	438,234	250,333	1,004,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数(千株)	19,164	19,164	19,164
純資産額(千円)	17,024,750	17,203,343	17,308,847
総資産額(千円)	24,785,277	22,995,650	23,096,416
1株当たり純資産額(円)	889.04	898.40	903.91
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.88	13.07	52.46
※潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	30.00
自己資本比率(%)	68.69	74.81	74.94
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	828,269	509,803	4,254,419
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△105,401	△506,235	△691,074
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,020,095	△232,753	△2,575,898
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	584,185	1,639,672	1,868,858
従業員数(人)	336	375	378

(注) 1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	375	[130]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、平均臨時従業員数（人材会社からの派遣社員を含む）は [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を品種別に示すと下表のとおりであります。

品種別	当第1四半期会計期間 (22.6~22.8) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動調節弁	1,983,930	90.4
バタフライ弁	1,741,246	82.9
遠隔操作装置	1,647,415	84.3
計	5,372,591	86.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 上記の生産実績には、協力工場よりの製品の仕入高が以下のとおり含まれています。

当第1四半期会計期間 (22.6~22.8) (千円)	前年同四半期比(%)
1,810,888	86.4

(2) 受注の状況

当第1四半期会計期間における品種別の受注状況は次のとおりであります。

品種別	当第1四半期会計期間 (22.6~22.8) 受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	当第1四半期会計期間末(22.8) 受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動調節弁	1,676,930	101.5	4,550,096	91.8
バタフライ弁	1,783,917	111.9	8,136,150	96.4
遠隔操作装置	1,152,058	84.1	6,072,310	81.4
計	4,612,905	99.9	18,758,556	90.0

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

当社の製品は直接販売（メーカーへの直納）が主ですが、一部は商社を通しても販売しております。

品種別	当第1四半期会計期間 (22.6～22.8) 販売高(千円)	前年同四半期比(%)	販売構成比(%)
自動調節弁	1,892,679	83.5	36.9
バタフライ弁	1,661,864	76.6	32.4
遠隔操作装置	1,574,668	77.9	30.7
計	5,129,211	79.4	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 当第1四半期会計期間の主要な輸出先、輸出高及び輸出比率は次のとおりであります。

また、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間 (21.6～21.8)		当第1四半期会計期間 (22.6～22.8)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
中国(香港)	939,036	66.5	644,548	73.2
韓国	394,693	28.0	105,455	12.0
台湾	14,300	1.0	16,104	1.8
その他	63,839	4.5	114,988	13.0
計	1,411,868 (21.87 %)	100.0	881,096 (17.18 %)	100.0

3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する比率は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (21.6～21.8)		当第1四半期会計期間 (22.6～22.8)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
康立發展有限公司	855,754	13.2	589,410	11.5
三菱重工業㈱	724,179	11.2	539,148	10.5

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における世界経済は、リーマンショック以降の金融危機による不況からようやく回復しつつあると見られるものの、各国政府の景気対策等が一巡し効果も限定的となる中、万国博を開催し依然活況を継続する中国等の新興諸国が有る一方で、EU諸国における金融不安により世界の株式市場や為替相場が多大な影響を受けました。また、米国経済も減速懸念が取りざたされる等、先行きの世界経済の見通しはますます不透明な状況となっておりまゝです。

わが国経済も政府の景気刺激策やこの夏の猛暑効果等により、特に自動車、電機等の業界において業績が好転する状況となりましたが、他方では民間設備投資や雇用に関してはあまり改善がみられず、デフレの進行や為替での一層の円高傾向もあり、企業の国内生産や輸出に与える影響が大きく、先行きのわが国経済の見通しは、持ち直しつつあるものの依然として不透明な状況であります。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界をはじめ、陸上部門においてもガスタービン用バルブや今後期待できる原子力発電プラント関連の受注について積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、最近の円高傾向による受注価格の低落や造船市況の低迷による影響は大きく、生産高に見合う十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当第1四半期会計期間における受注高は、4,612百万円（対前年同期比0.1%減）と前年同期と同水準の受注を確保しました。品種別では、自動調節弁1,676百万円、バタフライ弁1,783百万円、遠隔操作装置1,152百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ24百万円増、189百万円増、217百万円減でありました。

売上高では、受注品のキャンセルや納期の先延ばしの影響もあり、5,129百万円（対前年同期比20.6%減）を計上しました。品種別では、自動調節弁1,892百万円、バタフライ弁1,661百万円、遠隔操作装置1,574百万円となり、すべて前年同期を下回る実績となりました。第1四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて516百万円減の18,758百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で507百万円（対前年同期比32.6%減）を計上しましたが、投資有価証券評価損64百万円の計上もあり、四半期純利益では250百万円（対前年同期比42.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が売上の減少や回収の進展にともなつて減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが509百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが506百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払等により232百万円の支出となつたため、期首に比較して229百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の資金残高は、1,639百万円（前年同四半期会計期間末は584百万円）でありました。

また、当第1四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果獲得した資金は509百万円（対前年同期比38.4%減）となりました。

これは、主として四半期税引前純利益が438百万円、売上債権の減少558百万円、仕入債務の増加が16百万円、法人税等の支払230百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は506百万円（対前年同期比380.3%増）であります。

これは、主として定期預金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は232百万円（対前年同期比77.2%減）とな

りました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ100百万円減少の22,995百万円となりました。

これは、売上債権が売上の減少や回収の進展にもなって558百万円減少しましたが、棚卸資産が142百万円増加したことや、現金及び預金が270百万円増加したこと等が主要な要因であります。その一方、負債の部では、資産除去債務33百万円計上しましたが、大きな変動はありませんでした。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加はあったものの配当金の支払等もあり、結果的に大きな変動はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、ありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発は、急進する技術革新に対処しかつ各需要先のニーズに即応する製品の開発を目指して、前事業年度中に開発室を立ち上げ、3名の開発専属担当者を中心に研究開発を行っておりますが、必要に応じて設計部門・現場部門の要員を加えた研究開発プロジェクトチームを結成して対処しております。開発室の発足から日が浅いためまだ目立った成果はあがっておりませんが、当事業年度に取り組む数件の主要なテーマを選定し、開発にあたっております。

また、当第1四半期会計期間中において当社が支出した研究開発費の総額は11百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,084,000	19,084	—
単元未満株式	普通株式 65,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	19,084	—

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	15,000	—	15,000	0.1
計	—	15,000	—	15,000	0.1

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は15,189株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.1%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月
最高（円）	603	598	570
最低（円）	556	549	515

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については、公認会計士西納 功氏ならびに公認会計士渡邊尚志氏に四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については、優成監査法人ならびに公認会計士西納 功氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第84期事業年度

公認会計士西納 功氏ならびに公認会計士渡邊尚志氏

第85期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間

優成監査法人ならびに公認会計士西納 功氏

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,672	3,838,858
受取手形及び売掛金	8,463,835	9,022,809
商品及び製品	868,111	634,947
仕掛品	1,273,439	1,316,192
原材料及び貯蔵品	1,464,329	1,512,712
その他	1,074,516	812,853
貸倒引当金	△42,790	△45,740
流動資産合計	17,211,114	17,092,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他(純額)	※1 2,471,279	※1 2,536,360
有形固定資産合計	4,020,446	4,085,526
無形固定資産	237,497	256,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060,050	1,240,002
その他	472,894	427,906
貸倒引当金	△6,352	△6,510
投資その他の資産合計	1,526,592	1,661,398
固定資産合計	5,784,535	6,003,782
資産合計	22,995,650	23,096,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,256	258,354
買掛金	2,407,747	2,305,315
賞与引当金	126,000	252,000
役員賞与引当金	—	20,500
未払法人税等	194,298	236,287
その他	621,871	434,712
流動負債合計	3,522,174	3,507,170
固定負債		
長期借入金	1,870,000	1,870,000
退職給付引当金	288,536	314,643
役員退職慰労引当金	48,730	66,710
その他	62,865	29,045
固定負債合計	2,270,132	2,280,398
負債合計	5,792,306	5,787,569

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	14,627,544	14,664,444
自己株式	△7,406	△7,338
株主資本合計	17,249,724	17,286,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,381	22,154
評価・換算差額等合計	△46,381	22,154
純資産合計	17,203,343	17,308,847
負債純資産合計	22,995,650	23,096,416

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,456,396	5,129,211
売上原価	5,254,073	4,225,274
売上総利益	1,202,323	903,937
販売費及び一般管理費	*1 472,848	*1 431,532
営業利益	729,474	472,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,627	20,500
不動産賃貸料	16,323	17,182
雑収入	2,351	2,757
営業外収益合計	37,302	40,440
営業外費用		
支払利息	8,711	5,289
為替差損	1,815	374
雑損失	3,533	16
営業外費用合計	14,060	5,680
経常利益	752,716	507,164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,248	3,108
特別利益合計	9,248	3,108
特別損失		
投資有価証券評価損	—	64,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
特別損失合計	—	71,355
税引前四半期純利益	761,964	438,916
法人税等	323,730	188,583
四半期純利益	438,234	250,333

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	761,964	438,916
減価償却費	115,959	119,785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,248	△3,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186,500	△126,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,550	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,437	△26,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,980
受取利息及び受取配当金	△18,627	△20,500
支払利息	8,711	5,289
有形固定資産除却損	3,533	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	64,764
売上債権の増減額 (△は増加)	1,496,310	558,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232,176	△142,027
前渡金の増減額 (△は増加)	3,000	3,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△768,528	16,333
その他	△18,009	△157,842
小計	1,601,855	720,090
利息及び配当金の受取額	18,373	20,284
利息の支払額	△2,402	—
法人税等の支払額	△789,556	△230,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,269	509,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	12,000	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△119,692	△8,117
その他	2,441	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,401	△506,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
配当金の支払額	△220,095	△232,685
自己株式の取得による支出	—	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,095	△232,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,227	△229,186
現金及び現金同等物の期首残高	881,413	1,868,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 584,185	※1 1,639,672

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,273千円、税引前四半期純利益は7,865千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)</p>
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)		前事業年度末 (平成22年5月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,207,276千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,102,848千円
2 受取手形裏書譲渡高	93,219千円	2 受取手形裏書譲渡高	123,034千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	126,976千円	運賃荷造費	101,309千円
給料手当	118,037	給料手当	145,655
賞与引当金繰入額	40,602	賞与引当金繰入額	31,399
役員賞与引当金繰入額	9,550	研究開発費	11,179

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,084,185千円	現金及び預金勘定	4,109,672千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,470,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	有価証券勘定に含まれる現金同等物	—
現金及び現金同等物	584,185千円	現金及び現金同等物	1,639,672千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,164,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15,189株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	287,233	15.0	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
株式	951,617	873,416	78,201
合計	951,617	873,416	78,201

(注) 上記取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、その減損処理額は64,764千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した状態が2期以上継続した場合には、回復可能性等を検討し、回復可能性が乏しいと判断されたときは、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)		前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	898.40円	1株当たり純資産額	903.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.88円	1株当たり四半期純利益金額	13.07円
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	438,234	250,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	438,234	250,333
期中平均株式数(千株)	19,149	19,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前事業年度の末日に比べて著しい変動は、認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

公認会計士 渡邊尚志事務所

公認会計士 渡邊 尚志 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第85期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人並びに私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。